

一般社団法人日本専門医機構（第5期）

2023年度 第1回（第5期2回）外部評価委員会 議事録

開催日時	2023年12月15日（金）14時00分～15時30分
開催場所	日本専門医機構会議室（WEB会議）
出席者	委員長 岩本 裕 委員 神津 カンナ（WEB）、當麻 あづさ（WEB）、中島 正治（WEB） 山口 徹（WEB） 理事長 渡辺 毅（WEB） 事務局 堀部 真人 他

I. 諮問事項

1. 理事及び監事候補者選考委員会委員の選出依頼について

次期（第6期）理事を選考するための役員選考委員会委員候補が、外部評価委員会より1名選出された。また、役員選考委員会委員には報酬がないことから、渡辺理事長より対価支払いを検討したい旨の発言があった。

2. 今後の役員の選考方法について

渡辺理事長から第5期の役員について、女性7名中3名が委員長を務め、活発な意見が出されたことや、非医師が選任され市民としての意見を取り入れることが出来たことが報告された。また、運営上困難だったこととして、2/3が新しい理事だったため、継続性に欠けてしまったことが挙げられた。委員からは役員選出の選考基準などについて意見が述べられ、定款の変更を含めて大きく考え直す時期にあり、理事の任期の再検討や半数改選の適用、再任の上限回数の検討を提言することとなった。

答申)

- ・制度の方針を変更する際はこれまでの経緯を知っている必要があり、改選数は1/3に収めるべき。
- ・研修中の医師に不安を与えないように継続性を担保するべきである。
- ・恣意的な継続は介入と捉えられかねないため、改選人数など規定をしっかりと整備するべき。
- ・理事の任期が2年だと出来ることが限られるのではないか。
- ・すでに多くの医師に影響を与える組織になっており、大変だが定款を含め今の機構にあった選考方法に作り替えていく必要がある。

3. 地域枠の不同意離脱について

理事長より、地域枠及び従事要件のある専攻医が不同意のまま離脱してしまうことについて、機構の立場を再検討しホームページへ掲載したことが報告され、都道府県もしくは大学と専攻医との仲介者として対応していく旨が説明された。委員長からはまずはこの方向性で進めていただき、引き続き報告するよう求められた。

答申)

- ・機構の立場が明言された今、当事者間での話し合いを今まで以上にしっかりやってほしい。
- ・従事要件が厳しい。
- ・地域偏在の問題は解決しないといけないが、若い医師に押し付けているように感じる。
- ・経験の浅い未成年時での決断に後々ずっと縛られるのはどうかと思う。
- ・性善説に立ち、従事要件から離脱したい医師の事情を聞いてほしい。
- ・都道府県等に対し、柔軟な対応を促せる役割を担ってほしい。
- ・不同意離脱に対する取り扱いについて2024年4月に入学した医師から適用してほしい。
- ・罰を重くするのではなく、プログラム内容の再考や、通年で貢献すれば良いなど柔軟な要件を設定してほしい。

4. 財務状況および最近の活動報告

事務局から、本年3月に社員からの借入金を完済した報告がなされた。続いて、令和5年度上半期の財務概況が説明され、現時点での決算予測は黒字となることが報告された。委員長からは財務については概ね順調であるとの評価がなされた。

5. 役員報酬に関するご報告

事務局長より、本年6月30日に開催された定時社員総会で、役員および委員会委員の報酬総額（上限3000万円／年）が承認されたことが報告された。

6. 外部評価委員会 2024年度事業計画について

委員長より、外部評価委員会の来年の事業計画について報告された。なお、若手医師等からの意見を聴取する場の設置を申し入れることも今回検討されたため、組織が作られた場合は内容の変更を検討したいとの発言もあった。

7. その他

諮問事項以外にも以下の意見が出され、専門医の重要性や機構が何を目指しているかなどを国民や一般の医師に向けて発出するために広報を強化すべきであることや、外部評価委員会の下に若手の医師などから意見を聞く仕組みを構築することも提言することとした。

- ・専攻医や医療を受ける側の声を聞きたい。
- ・専門医制度の質の評価が必要であり、声を聞く姿勢を示すことは重要である。
- ・専攻医だけでなく指導医の意見も聞くべきである。
- ・医師同士では言いにくいことも外部組織である本委員会には述べやすいのではないかと。
- ・国民や一般の医師に向けて専門医について広報の強化を提言し、進捗など聞きたい。
- ・機構のホームページは専門医機構の説明ばかりで、専門医についての情報が少ない。
- ・複雑な段階であることは理解しているが、まずは専門医とは何かをもっと浸透させるべき。
- ・専門医が国民にとって必要であるとマスコミも認識していないし、国民も認識していない。